

国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則

平成26年1月22日制定

最終改正 平成 年 月 日 ~~平成29年9月28日~~

目次

- 第1章 総則（第1条－第5条）
- 第2章 雇用期間等（第6条－第7条）
- 第3章 給与（第8条－第12条）
- 第4章 勤務時間、休暇等（第13条－第18条）
- 第5章 就業規則の準用（第19条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「就業規則」という。）第2条第6項の規定に基づき、国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「本学」という。）に期間を定めて雇用する特定再雇用職員の就業に関する事項を定めるものとする。

（区分等）

第2条 特定再雇用職員は、その勤務形態に応じ、フルタイム型職員（1週間の所定勤務時間が38時間45分の者をいう。以下同じ。）又はパートタイム型職員（1週間の所定勤務時間が31時間の者をいう。以下同じ。）に区分する。

2 特定再雇用職員の職種は、事務職員、技術職員又は看護師とする。

3 前項の職種は、特定再雇用職員となる者の免許、資格、職務経験、職務内容等に応じて定めるものとする。

（対象者）

第3条 雇用の対象となる職員は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、退職の日又は定年退職の日の翌日から引き続き勤務することを希望する者とする。

- (1) 定年に達した日以降に本学を退職した職員（就業規則第15条第1項第4号又は就業規則第19条第2項第1号から第4号までに掲げる事項に該当する者（以下「特定事由退職職員」という。）を除く。）
- (2) 本学の常勤職員として採用され、国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人人間文化研究機構、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立文化財機構又は独立行政法人国立美術館において課長以上の職で定年退職した者（定年退職時に、所属機関において特定事由退職職員に相当する者であった者を除く。）

(法令との関係)

第4条 この規則に定めのない事項については、労働基準法（昭和22年法律第49号）その他の関係法令等の定めるところによる。

(規則の遵守)

第5条 本学及び特定再雇用職員は、ともに法令及びこの規則を誠実に遵守し、相協力して本学の業務の運営に当たらなければならない。

第2章 雇用期間等

(雇用契約の期間等)

第6条 雇用契約の期間は、一の会計年度を限度として、1日から12月の範囲内で定めるものとする。

2 雇用契約は、特定再雇用職員から更新の希望があった場合において、これを更新するものとする。ただし、特定再雇用職員が特定事由退職職員である場合は、この限りでない。

3 前2項の規定による雇用契約の合計の期間は、通算して5年を超えないものとする。

4 第2項の更新の期間は、一の会計年度を限度として、1日から12月の範囲内で定めるものとする。

(雇用の期限)

第7条 前条第1項及び第4項に規定する雇用契約期間の末日は、その者の生年月日に応じ、次表の上限年齢に達する日以降における最初の3月31日を超えることができない。

生年月日	上限年齢
昭和28年4月2日～昭和30年4月1日	61歳
昭和30年4月2日～昭和32年4月1日	62歳
昭和32年4月2日～昭和34年4月1日	63歳
昭和34年4月2日～昭和36年4月1日	64歳
昭和36年4月2日以降	65歳

第3章 給与

(給与)

第8条 特定再雇用職員の給与として基本給及び諸手当を支給する。

2 前項の諸手当は、期末手当、勤勉手当、管理職等手当、地域手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日手当、管理職員特別勤務手当、入試手当及びプログラム担当職員手当とする。

(基本給)

第9条 特定再雇用職員の基本給の級は、当該職員の職務内容等に応じて定めるものとする。

2 基本給の月額、次の表に掲げるとおりとする。

職種	級	基本給の月額
----	---	--------

		フルタイム型職員	パートタイム型職員
事務職員、 技術職員	1	円 <u>214,800</u> -21 4,400	円 <u>171,800</u> -171,- 500
	2	<u>254,800</u> -25 4,400	<u>203,800</u> -203,- 500
	3	<u>274,200</u> -27 3,800	<u>219,300</u> -219,- 000
	4	<u>289,300</u> -28 8,900	<u>231,400</u> -231,- 100
	5	<u>314,700</u> -31 4,300	<u>251,700</u> -251,- 400
	6	<u>356,400</u> -35 6,000	<u>285,100</u> -284,- 800
看護師	1	<u>255,000</u> -25 4,600	<u>204,000</u> -203,- 600
	2	<u>262,200</u> -26 1,800	<u>209,700</u> -209,- 400

3 前項の表に定める基本給の額は、国家公務員の給与改定状況のほか、本学の財務状況等を勘案し、これを改定するものとする。

(諸手当)

第10条 諸手当の額等は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則（平成16年4月1日制定。以下「給与規則」という。）第19条、第20条、第23条、第26条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条の2、第32条の3及び第32条の5に定めるところによる。ただし、期末手当及び勤勉手当の額は、次表に掲げるとおりとする。

期	末	手	当	勤	勉	手	当
6 月 期	基本給の月額に 1 0 0 分の 6 5 を乗じて得た額に、6 月 1 日以前 6 か月間以内の期間におけるその者の在職期間（雇用契約の締結前における常勤職員としての在職期間を含む。以下同じ。）の区分に応じて、別表第 1 に定める支給割合を乗じて得た額			基本給の月額に、職員の勤務期間（雇用契約の締結前における常勤職員としての勤務期間を含む。以下同じ。）に応じた別表第 2 の割合に学長が定める割合を乗じて得た額			
1 2 月 期	基本給の月額に 1 0 0 分の 8 2 を乗じて得た額に、1 2 月 1 日以前 6 か月間以内の期間におけるその者の在						

	職期間の区分に応じて、別表第1に定める支給割合を乗じて得た額	
--	--------------------------------	--

(退職手当)

第11条 特定再雇用職員には、退職手当を支給しない。

(給与規則の準用)

第12条 給与の支給日等、給与の支給原則等、日割計算等、勤務1時間当たりの給与額の算出、端数計算、端数の処理については、給与規則第3条、第4条、第5条（第1項第1号及び第2号を除く。）及び第6条から第8条までの規定を準用する。

第4章 勤務時間、休暇等

(勤務日及び勤務時間)

第13条 フルタイム型職員の勤務日及び勤務時間は、休憩時間を除き、1週間につき38時間45分とし、月曜日から金曜日までの5日間において、それぞれ1日につき7時間45分とする。

2 パートタイム型職員の勤務日及び勤務時間は、休憩時間を除き、1週間につき31時間とし、月曜日から金曜日までのうちから学長が指定する4日間において、それぞれ1日につき7時間45分とする。

3 前2項の規定にかかわらず、業務の都合上必要がある場合は、勤務日及び勤務時間を個別に定めることがある。

(休日)

第14条 土曜日及び日曜日は、休日とする。

2 前項の規定にかかわらず、前条第3項の規定により勤務日を定める場合は、他の曜日を休日とすることがある。

3 前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）の定める国民の祝日、12月29日から翌年の1月3日まで及び8月16日は、休日とする。ただし、業務上の都合により、これらの日を勤務日とすることがある。

(年次休暇)

第15条 年次休暇は、有給とし、その期間、通常の勤務をした場合の給与を支給する。

2 特定再雇用職員となった者の年次休暇は、退職した職員が、当該退職時に有していた年次休暇の日数及び時間数とし、毎年、1月1日に新たに、フルタイム型職員にあつては20日を、パートタイム型職員にあつては15日を、それぞれ付与する。

3 年次休暇を取得できるのは、当該付与された日から2年以内とする。

(育児休業等)

第16条 特定再雇用職員の育児休業及び部分休業については、別に規則で定める。

(介護休業等)

第17条 特定再雇用職員の介護休業及び介護部分休業については、別に規則で定める。

(職名)

第18条 特定再雇用職員に対しては、業務内容に応じて、その業務内容を示す職名を付与することができる。

第5章 就業規則の準用
(準用)

第19条 労働条件の明示、配置換、赴任、退職、解雇及び降任、服務、始業及び終業の時刻、休憩時間、時間外勤務、学外勤務、出勤簿、休暇の種類、年次休暇の請求手続及び単位、病気休暇、特別休暇、欠勤、研修、賞罰、安全衛生及び災害補償については、就業規則第8条、第10条、第11条、第15条、第16条、第19条から第21条まで、第23条から第28条の2まで、第30条から第34条まで、第36条、第41条、第43条から第49条まで、第51条の3、第52条から第63条まで、第65条及び第66条の規定は、特定再雇用職員について準用する。

2 就業規則第54条及び第55条（懲戒）、第56条（訓告等）並びに第57条（損害賠償）の規定については、退職時以前の事項について新たに発覚した場合についても、これを準用するものとする。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成26年12月2日（以下「施行日」という。）から施行し、平成26年12月1日から適用する。
- 2 平成26年12月に支給する勤勉手当に関する第10条の規定の適用については、同条に定める表中「100分の35」とあるのは「100分の37.5」とする。
- 3 施行日から平成27年3月31日までの間における第9条第2項の規定の適用については、同項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

職種	級	基本給の月額	
		フルタイム型職員	パートタイム型職員
事務職員、 技術職員	1	円 213,400	円 170,700
	2	257,600	206,000
	3	277,800	222,200
	4	293,200	234,500
	5	319,100	255,200
	6	361,600	289,200
看護師	1	257,800	206,200
	2	265,100	212,000

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成２８年３月９日から施行し、平成２７年４月１日から適用する。ただし、第８条及び第１９条の改正規定は、平成２８年４月１日から施行する。
- 2 平成２７年６月に支給する勤勉手当に関する第１０条の規定の適用については、同条に定める表中「１００分の３７．５」とあるのは「１００分の３５」とし、平成２７年１２月に支給する勤勉手当に関する第１０条の規定の適用については、同条に定める表中「１００分の３７．５」とあるのは「１００分の４０」とする。

附 則

この規則は、平成２８年１１月２４日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成２９年３月９日から施行し、平成２８年４月１日から適用する。ただし、第１４条第３項の改正規定は、平成２９年４月１日から施行する。
- 2 平成２８年６月に支給する勤勉手当に関する第１０条の規定の適用については、同条に定める表中「１００分の４０」とあるのは「１００分の３７．５」とし、平成２８年１２月に支給する勤勉手当に関する第１０条の規定の適用については、同条に定める表中「１００分の４０」とあるのは「１００分の４２．５」とする。

附 則

この規則は、平成２９年１０月１日から施行する。

別表第１

在職期間	支給割合
６か月	１００分の１００
５か月以上６か月未満	１００分の８０
３か月以上５か月未満	１００分の６０
３か月未満	１００分の３０

別表第２

勤務期間	割合
６か月	１００分の１００
５か月１５日以上６か月未満	１００分の９５
５か月以上５か月１５日未満	１００分の９０
４か月１５日以上５か月未満	１００分の８０
４か月以上４か月１５日未満	１００分の７０
３か月１５日以上４か月未満	１００分の６０
３か月以上３か月１５日未満	１００分の５０
２か月１５日以上３か月未満	１００分の４０

2か月以上2か月15日未満	100分の30
1か月15日以上2か月未満	100分の20
1か月以上1か月15日未満	100分の15
15日以上1か月未満	100分の10
15日未満	100分の5
零	零

附 則

この規則は、平成 年 月 日から施行し、平成29年4月1日から適用する。